

提出年月日と、申告年度を記載してください。

令和4年1月日

令和4年度

個人事業主は12桁の個人番号を、法人については13桁の法人番号を右詰めで記載してください。

事業種目等を記載してください。(事業種目は具体的に)

該当する方に○、また「資産の所在地」、「リース資産の貸主の名称等」などを記載してください。

受付印

岩手県宮古市長様

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

第十六号様式 (提出用)

所有者コード	0000000
--------	---------

郵便番号、住所、電話番号を記載してください。

1 住所 7027- 宮古市 (電話 62-0000)

2 氏名 宮古市役所株式会社 代表取締役 宮古太郎 (屋号 宮古太郎屋商店)

3 個人番号又は法人番号 999999999999

4 事業種目 食品小売業 (資本等の金 3百万円)

5 事業開始年月 平成22年4月 (決算月 12月)

6 この申告に
応答する者の
係及び氏名 宮古次郎 (電話 0193-62-0000)

7 税理士等
の氏名 OO税理士事務所 (電話 0193-63-0000)

8 短縮耐用年数の承認	有・ <input type="radio"/> 無
9 増加償却の届出	有・ <input type="radio"/> 無
10 非課税該当資産	有・ <input type="radio"/> 無
11 課税標準の特例	有・ <input type="radio"/> 無
12 特別償却又は圧縮記帳	有・ <input type="radio"/> 無
13 税務会計上の償却方法	定率法・ <input type="radio"/> 定額法
14 青色申告	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	計{(イ)-(ロ)+(ハ)}
1 構築物	2,500,000	600,000	1,900,000	3,800,000
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、具及び備品	500,000	500,000	1,350,000	1,350,000
7 合計	3,000,000	1,100,000	3,250,000	5,150,000

15 市(区)町村 ① 新川町200番10号
② 末広町100番10号
③ 長町一丁目200番1号

16 借用資産 貸主の名称等
有・無 OOOリース(株)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

新規申告者の方で、前年前に取得した資産がある場合、前年前に取得したものから、令和3年1月～令和3年12月末までに減少した資産を除いて記載し、前年中に減少したものの欄は記載しないでください。

資産の種類	評価額	決定価格	課税標準額
	1 構築物		
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

評価額、決定価格、課税標準額は、電算処理による申告を行う方だけ記載してください。

- 資産の異動がない場合は、1に○。
- 資産の増減がある場合は、2に○。
- 資産の増加がある場合は、3に○。
- 資産の減少がある場合は、4に○。
- 所有する資産がない場合は、5に○。
- 令和4年1月1日現在において事業を廃止している場合は、6に○をして廃止年月日を記載。
- 社名・住所変更等があった場合は、7に○。

※ 申告の訂正や、連絡事項等がある場合、訂正理由等を記載してください。

18 備考 (添付書類等)

該当する欄に○をつけてください。
1. 変更なし ② 増減あり
3. 増加あり 4. 減少あり
5. 該当資産なし
6. 廃業・解散
(年 月 日)
7. 社名・住所変更等

耐用年数、取得価額(増加、減少)の訂正あり。
資産名の変更あり。

記載例

※継続申告者の方は前年中に取得した資産や申告漏れの資産を記載してください（申告済の資産は、訂正等がある場合を除き記載の必要はありません）。※新規申告者の方は、固定資産税償却資産に該当する全資産を記載してください。

所有者の氏名と、種類別明細書の枚数を記載してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名
宮古市役所 株式会社

1 枚のうち
1 枚目

行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		取得価額	耐用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘 要
					年 号	年 月					率	コード			
01	1		アスファルト舗装 (駐車場)	1	R	3 7	600,000	10	0.						
02	1		内装一式	1	R	3 7	1,300,000	10	0.						
03	6		冷蔵庫	1	R	3 2	300,000	5	0.						
04	6		パーソナルコンピューター	1	R	3 2	250,000	4	0.						
05	6		レジスター	1	R	2 6	150,000	5	0.						
06	6		陳列ケース	1	R	3 2	500,000	8	0.						
07			(東日本大震災に係る被災代替償却資産として新たに取得したもので、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に取得したものに含めてください。)												
08	6		エアコン	1	H	31 4	(訂正後の価額) 450,000	6	0.						
09			(取得価額訂正により価額が増えた場合、増加額150,000円を、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に取得したものに含めてください。)												
10	6		(訂正後の名称) テレビ 40型テレビ	1	H	30 4	(訂正後の耐用年数) 400,000	5	0.						
11			(取得価額に変更のない資産の訂正は、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に取得したものに含めないでください。)												
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															

該当する資産の種類番号を記載してください。

記載の必要はありません。

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
1 新品取得
2 中古取得
3 移動による受入れ
4 その他

訂正等がある場合、必ず摘要欄に訂正理由等を記載してください。

申告漏れ
代替①
東日本大震災

取得価額訂正
訂正前300,000円

耐用年数訂正
訂正前7年

記載例

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 異動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

第二十六号様式別表第一（提出用）

※申告済の資産で、減少した資産を記載し、取得価額の訂正等がある場合は、必ず摘要欄に訂正理由を記載してください。

所有者の氏名と、種類別明細書の枚数を記載してください。

種類別明細書 (減少資産用)

所有者名	1 枚のうち
宮古市役所株式会社	1 枚 目

行 番号	資産 の種類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分			摘 要
					年 号	年	月				1 売 却 3 移 動	2 減 失 4 其 他	1 全 部 2 一 部	
01	1		内装一式	1	H	27	4	600,000	10	28	1・2・3・4	1・2	一部除去、取得価額1,000,000円、残価400,000円	
(一部除却により取得価額が減った場合、減少額600,000円を、下記小計と、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に減少したものに含めてください。														
03	6		陳列ケース	1	H	27	4	300,000	8	28	1・2・3・4	1・2		
04	6		レジスター	1	H	27	4	100,000	5	28	1・2・3・4	1・2		
05	6		陳列ケース	1	H	23	5	450,000	8	24	1・2・3・4	1・2	代替① 東日本大震災	
(東日本大震災被災代替償却資産と新旧突き合わせのための記載(平成24年度に減少申告済)なので、下記小計と、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に減少したものに含めないでください。)														
07	6		陳列ケース	1	H	26	4	100,000	8	27	1・2・3・4	1・2	取得価額訂正、訂正前400,000円、訂正後300,000円	
(取得価額訂正により価額が減った場合、減少額100,000円を、下記小計と、償却資産申告書(償却資産課税台帳)の前年中に減少したものに含めてください。)														
09											1・2・3・4	1・2		
10											1・2・3・4	1・2		
11											1・2・3・4	1・2		
12											1・2・3・4	1・2		
13											1・2・3・4	1・2		
14											1・2・3・4	1・2		
15											1・2・3・4	1・2		
16											1・2・3・4	1・2		
17											1・2・3・4	1・2		
18											1・2・3・4	1・2		
19											1・2・3・4	1・2		
20											1・2・3・4	1・2		

記載例

小 計 1,100,000

東日本大震災による被災代替償却資産の特例を適用する場合に、新旧償却資産の突き合わせを行うための記載で、記載する償却資産は平成24年申告時に減少済なので、平成24年度償却資産申告書の控えを確認のうえ記載し、摘要欄に代替、及び被災代替償却資産に付した同一の番号を記載してください。摘要欄の記載がなく突き合わせが行えない場合、特例を適用する事ができませんので、記載漏れのないようお願いします。平成24年度の申告書控えを紛失し、減少申告をした償却資産を記載できない場合、その償却資産が記載されている平成24年度種類別明細書(増加資産・全資産用)を、申告義務者の方に交付しますのでご連絡ください。

資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月、取得価額、耐用年数、申告年度、減少の事由及び区分を記載してください。

一部除却や申告誤り等で当初の取得価額が一部減少した場合、取得価額欄には減少した金額を、摘要欄には訂正理由、及び当初の取得価額と残価を記載し、減少の事由及び区分の、2一部の方に○をしてください。